

2023

5/23  
TUE

No.

383

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 米中間層再興の外交戦略サリバン・ドクトリン

米中間層再興の外交戦略であるバイデン政権の新産業政策「サリバン・ドクトリン」の要諦、米中覇権争いにおける安全保障面の中国リスク低減「de-risking（デリスキング）」政策は中国切り離し「decoupling（分断）」ほど強硬でないが実質的な最先端半導体などを中心とする「中国封じ込め」（China contain）政策であり米中decoupling深化は避けられそうにない。

産業空洞化の打破へ米中間層再興の外交戦略

ジェイク・サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は4月27日、米ワシントンDCにある「Brookings Institution」（ブルッキングス研究所）で『The Biden administration's international economic agenda（バイデン政権の国際経済政策）』と題し講演、冷戦終焉後の効率重視サプライチェーン（供給網）など新自由主義的な経済政策の行き過ぎに産業空洞化と雇用喪失を招いた「市場任せ」の資源配分から、地政学的リスクや気候変動、米製造労働者を考慮した政府主導の的を絞った戦略的投資を重視した現代版「産業政策」による中間層再興の外交政策へのパラダイム転換の重要性を強調した。

ブルッキングス研究所はバイデン大統領が敬愛して止まない大恐慌から米経済を掘り上げたフランクリン・ルーズベルト大統領がニューディール政策の実行に深くかかわった政府研究機関であり、バイデン政権を含め歴代民主党政権の国務、国防省など軍事外交分野の要職に数多の学者や研究者を送り込んできた由緒あるシンクタンクである。

そこでサリバン補佐官が何より声高に叫んだのは「第1に、米国の産業基盤は空洞化した（First, America's industrial base had been hollowed out）という「市場の効率性」追求の結果、戦略物資を生産する産業や製造雇用を含むサプライチェーン全体が海外に移転した産業空洞化の現実である。サリバン氏は「過度に単純化された市場効率の名の下に戦略物資サプライチェーン全体が、それを製造する産業や雇用と共に海外に移転した。そして、徹底した貿易自由化が米国の雇用や能力に拘わらず製品輸出に役立つという仮定は、約束されたが守られなかった」と喝破した。

一方、米ソ冷戦終結とソ連崩壊後、国家を超えた経済統合を図るグローバリゼーションの進化に西側諸国はWTO（世界貿易機関）加盟やG7（先進国首脳会議）への参加などを通じて中国やロシア取り込みに精を出したが、「経済統合（グローバリ

ゼーション）は中国の軍事的野心拡大や隣国へのロシアの侵攻を阻止できなかったEconomic integration didn't stop China from expanding its military ambitions in the region, or stop Russia from invading its democratic neighbors）」（サリバン補佐官）。

事実上の「中国封じ込め」対中「デリスキング」

こうした歴史的経緯を経てバイデン政権が発足した2021年初、米国は「4つの課題」に直面していた。具体的には、1) 国内産業の空洞化、2) 地政学的競争により規定された新たな環境適応、3) 気候危機や効率的エネルギー転換の必要性、4) 不平等による民主主義へのダメージ等である。さらに、中国の大規模な補助金政策による企業成長加速により、米国は技術競争力の喪失と製造業の雇用喪失の所謂「チャイナ・ショック」に見舞われ、かつチャイナ・ショックを予測できないばかりかショックへの適切な対応を怠ったことが米中産階級の没落に拍車をかけた。サリバン補佐官はかかる4つの課題に対処すべく、国内で強靱なインフラを含む公共財の供給能力を築くため産業政策を取ると主張した。

そして、講演最後にサリバン補佐官は、「対中関係を巡っては『分断（デカップリング）』ではなく、『リスク低減（デリスキング）』であり、イエレン財務長官が4月20日に行った講演で語ったように、米国は国家安全保障上の利益を守りつつ、中国と健全な経済競争を行い可能な分野では協力する」と解説した。

具体的には、米国の基盤的技術を守るための「小さな庭に高い柵」（a small yard and high fence）の考え方であり「軍民融合」を進める中国への流出を防ぐべく先端技術など特定分野の厳格保護に他ならず、22年10月の対中半導体輸出規制は中国が言う「技術封鎖（technology blockade）」ではなく国家安全保障上の懸念に基づいた措置とされる。

サリバン氏は演説後の質疑応答で、「デカップリング（decoupling）せず強靱で効率的な供給網を持つ「デリスキング」に明確な公式があるわけではない」と言外にその難しさを吐露した。つまり、デリスキングは表現こそデカップリングより強硬ではないが、実質的には先端半導体など機微技術を中心とした「中国封じ込め」（China contain）政策であり、米中「半導体戦争」の激化に象徴されるべく米中デカップリング深化は避けられそうにない。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)1-3月期国内総生産(GDP)改定値  
25日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+1.1%) 参考となる速報値では、個人消費と政府支出が順調だったが、設備投資は伸び悩み。外需の寄与度はプラス幅が縮小。改定値では一部項目で上方修正が予想されるものの、プラス幅が縮小する項目もあるとみられており、速報値と同水準の伸びにとどまる可能性がある。

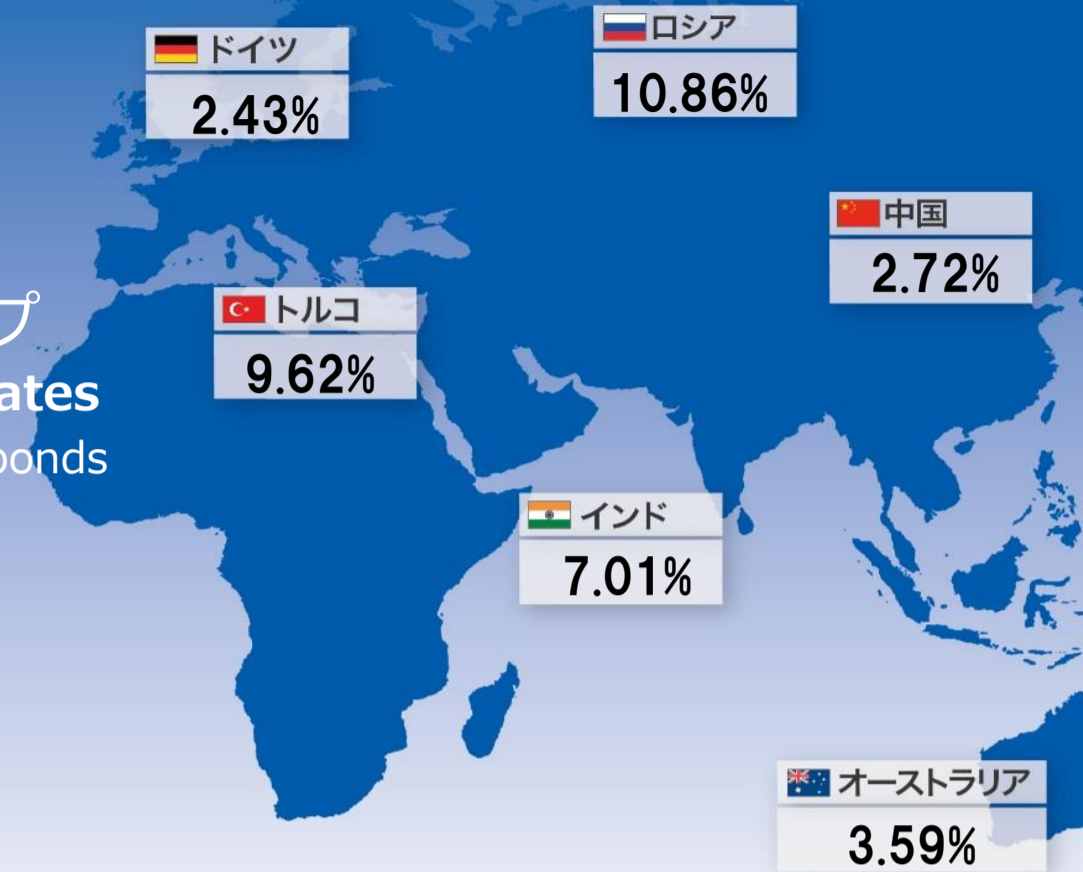


(米)4月PCEコア価格指数  
26日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+4.5%) 参考となる3月実績は前年比+4.6%。サービス価格の上昇率は鈍化しつつあるが、家賃や賃金の上昇圧力がすみやかに弱まる状況ではないため、4月については3月実績に近い伸び率となる可能性がある。

# 10年国債金利マップ

## The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 来月1日、「厳密な期限」=債務上限問題で—米財務長官

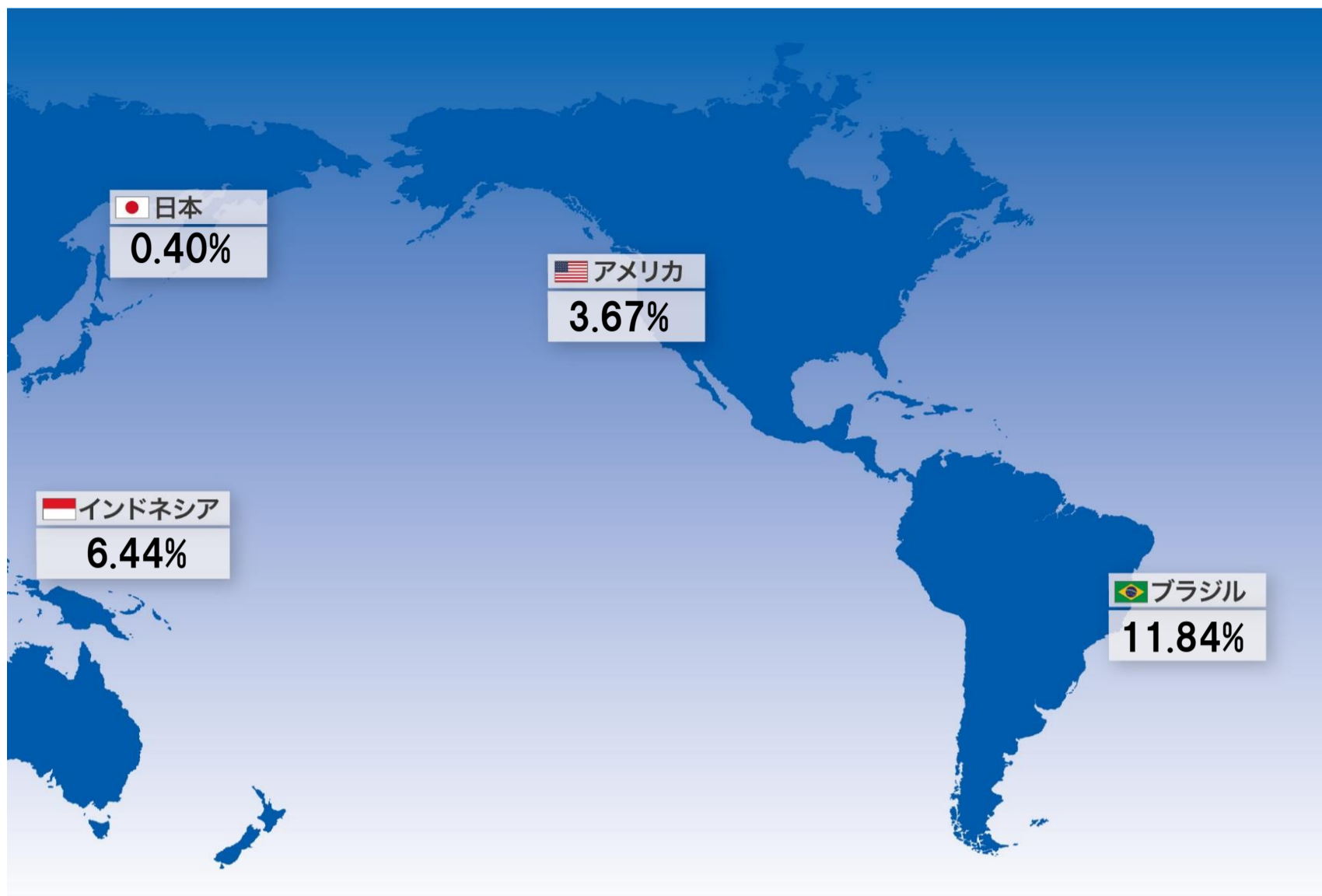
2023年5月22日

【ワシントン時事】イエレン米財務長官は21日、NBCテレビのインタビューで、連邦政府の借入限度額である「債務上限」を議会が速やかに引き上げなければ、早ければ来月1日にも政府の支払いが滞る可能性があるとの見積もりは「変更しない」と明言した。その上で、同日が「厳密な期限」と強調し、与野党の早期合意の必要性を訴えた。野党共和党は大幅な歳出削減を主張する一方、バイデン政権は重要な政策が削減対象となっているとして反発、交渉は暗礁に乗り上げている。バイデン氏は21日、広島での先進7カ国首脳会議（サミット）後の記者会見で「（共和党の）提案の大半は受け入れられない」と語った。イエレン氏は期限までに債務上限が引き上げられなければ、どの支払いを優先するか「難しい選択になる」と警告した。米国が史上初めてデフォルト（債務不履行）に陥れば、世界経済への打撃や金融市場の混乱は必至。イエレン氏は「米国債は世界で最も安全な投資先だ。米国の支払い不能は受け入れられる状況ではない」と訴えた。（C）時事通信社

### 米半導体大手製品の調達禁止 = G7に反発か—中国

2023年5月22日

【北京時事】中国のインターネット規制当局は21日、米半導体大手マイクロン・テクノロジーの製品について、中国国内の重要な情報インフラ事業者による調達を禁じると発表した。サイバーセキュリティーに懸念があるためとしている。先進7カ国（G7）は中国を念頭に、経済的な威圧に連携して対抗する方針を打ち出しており、中国は反発を強めていた。中国国家インターネット情報弁公室は声明で、国内で販売されているマイクロンの製品に「セキュリティー上の深刻な問題」があることが判明したと説明。情報インフラを担う国有企業などによる調達を禁止したもようだ。米国が日本やオランダを巻き込んで中国への半導体輸出規制を強める中、中国は3月末、「国家安全法」などにに基づき、マイクロンの製品を調査すると発表していた。G7は21日に閉幕した首脳会議（広島サミット）で、中国が巨大な経済力を武器に各国へ圧力を加えた場合、連携する方針を確認。中国は日米などが中国との経済的な分離を進めていることにも不満を強めているとされる。（C）時事通信社



金利データ：2023年5月19日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## G 7、経済安保に軸足 = 米主導で再結束—広島サミット

2023年5月21日

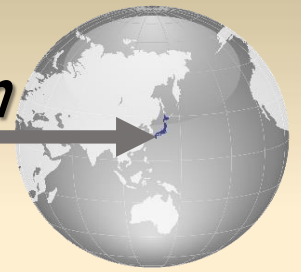
【ワシントン時事】先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）は、対中国を念頭に置いた経済安全保障に関する首脳声明を初めて発表し、「グローバルサウス」と呼ばれる新興国や途上国を巻き込んで国際経済秩序を再構築すると表明した。G7が特定国への対抗策を重点的に協議したのは米ソ冷戦期以来。対中包囲網の形成を主導してきたバイデン米大統領は、議長国の日本と共に、「経済のG7」復活に向けて歴史的な転換を図った。G7が目指す経済安保は「デカップリング（切り離し）ではなくデリスキング（リスクの軽減）に基づくべきだ」。バイデン氏はサミットで、米中対立を背景とする世界経済の分断を回避しつつ、半導体や重要鉱物資源など戦略物資の国際サプライチェーン（供給網）を再編し、中国への過度な依存から脱却することが必要だと主張した。首脳声明に「分断の回避」を明記したのは、厳しい中国非難を表向き封印することで、アフリカやアジア、南米を含むグローバルサウスを取り込む思惑もある。ロイター通信によると、ドイツのショルツ首相は「対中投資や輸出を続ける」と強調。フランスのマクロン大統領も「中国に甘えはしないが、関与を望む」と配慮を見せた。G7サミットは、1970年代の石油危機と世界同時不況に対応するために始まった。日本はアジアで唯一の参加国として国際社会での存

在感を保ってきたが、中国をはじめとする新興国が台頭するにつれ、G7の影響力は徐々に低下。2008年のリーマン・ショック後は、20カ国・地域（G20）首脳会議が脚光を浴びた。潮目が変わったのが、新型コロナウイルス禍とロシアによるウクライナ侵攻だ。医療物資やレアアース（希土類）を囲い込もうとする中国、エネルギー輸出を政治利用するロシア。多国間連携を重視するバイデン政権は、自国第一主義のトランプ前政権とは一線を画し、世界経済の主導権回復に向けてG7の立て直しを進めてきた。ただ、世界のGDP（国内総生産）に占めるG7の割合は、ピークだった冷戦終結時の7割から現在は4割程度まで下がっている。サミットの議長を務めた岸田文雄首相は「グローバルサウスから背を向けられれば、G7は少数派となる」と繰り返し危機感を訴えている。（C）時事通信社

## 5500億円の融資枠表明 = 途上国のインフラ整備支援—岸田首相

2023年5月20日

先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）は20日、途上国向けインフラ投資について話し合う会合を開いた。岸田文雄首相は気候変動や食料安全保障分野などの支援のため、国際協力機構（JICA）による計40億ドル（約5500億円）規模の融資枠を創設すると表明した。（後略）（C）時事通信社



## 1-3月期GDPは3四半期ぶりプラス成長

内閣府が5月17日に発表した2023年1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比0.4%増、年率換算で1.6%増となった。堅調な個人消費が押し上げる形となり、3四半期ぶりのプラス成長に。22年10-12月期は前期比0.0%増のマイナスに改定。22年度は前年度比1.2%増で2年連続のプラス。

### 日経平均は大幅高、日本株への見直し機運高まる

大幅高。東京証券取引所による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ改善要請や米著名投資家の日本株への追加投資表明、日本銀行の金融緩和継続などを背景に海外投資家による日本株の見直しが続いた。また岸田文雄首相が米台韓の半導体大手と面会し、日本への投資を要請したこともあり、半導体を中心にハイテク買いが活発化。日経平均は週末にバブル崩壊後の高値を更新した。

### 日経平均、今週は下落か、スピード調整の度合いを注視

下落か。先週までの上昇ペースは速過ぎる。バブル崩壊後の高値更新で達成感も強く意識される。楽観的な見方が広がっていた米連邦政府の債務上限問題も先週末には交渉一時停止と伝わった。リスク回避に伴う円高への揺り戻しが想定されるなか日経平均はスピード調整を迎えると予想する。米追加利上げ観測が後退していることで出遅れ感のある中小型グロース株に注目したい。

### 10年債利回りは上昇、日本株上昇と米長期金利上昇が支援材料に

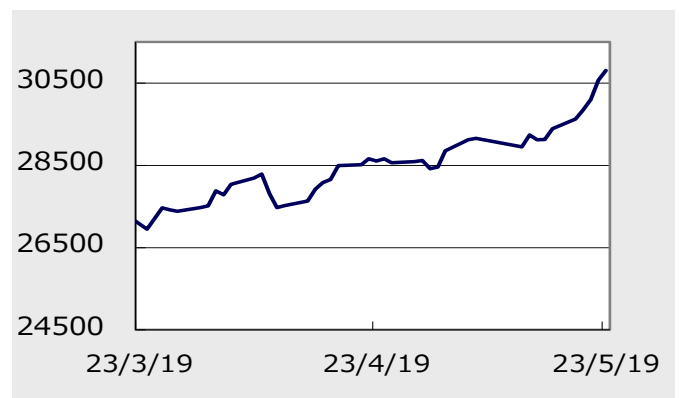
利回りは上昇。中国の主要な4月経済指標が市場予想を下回ったことで中国経済の回復期待が引き続き弱まり、日本銀行の大規模金融緩和堅持の姿勢にも支援され、週中の日本国債利回りは低下した。しかし、米政府債務上限引き上げ交渉進展への期待などから日本株と米長期金利が上昇すると、利回りは大幅反発、週間で上昇した。

### 10年債、今週は利回りは続伸か、リスク選好の日本国債売りが続く

利回りは続伸か。今週の米国では債務不履行の回避を最優先にする形で与野党が歩み寄り、政府債務上限引き上げ交渉の合意に展望が開けるとみる。米経済指標で労働需給逼迫とインフレ高止まりへの過剰な警戒感も和らぎ、米利上げ打ち止めに期待が台頭する方向となるだろう。リスク選好の日本国債売りで利回りは続伸へ。

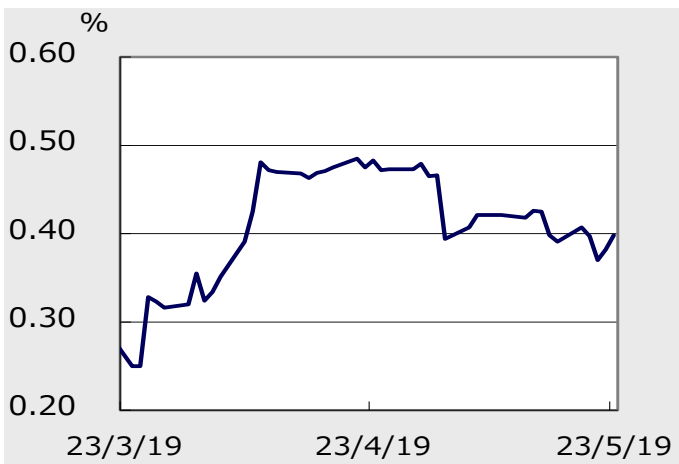
発表日	期間	指標名
5月30日	04月	失業率
5月30日	04月	有効求人倍率

### 日経平均株価

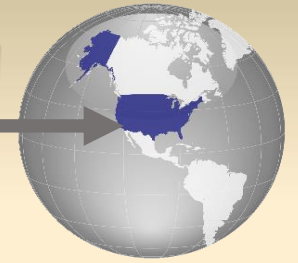


日経平均週末終値	30808.35 円
想定レンジ	29500 ~ 31500 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.40 %
想定レンジ	0.390 ~ 0.420 %



## 小売売上高増加も市場予想は下振れ

米商務省が5月16日に発表した4月の小売売上高は前月比0.4%増の6860億5200万ドルで、3カ月ぶりの増加となった。市場予想の0.8%増は下振れた。総合小売りやホームセンターが増加した。一方、家電や衣類などの減少が継続。消費の減速懸念が燃る形に。

### 米国株はもみ合い、債務上限問題の見方は一進一退

もみ合い。週初は買い先行、その後は小売売上高や連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言を受け追加利上げ観測が強まり、金利高を警戒した売りで伸び悩む。週半ばには、地銀の預金流出懸念の緩和や4月住宅着工件数の増加を受けた景気後退懸念の緩和で再び相場は上昇した。債務上限問題に関しては引き続き不透明感を残す中で、一進一退の反応。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、債務上限問題の行方を注視

もみ合いを予想。債務上限交渉の行方が注目される。バイデン大統領帰国後も交渉が難航した場合は、上値を抑制することになりそうだ。一方、週内に交渉妥結にこぎつけられれば相場のプラス要因になるだろう。金融混乱の行方なども依然不透明の一方、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ停止の見方は相場を下支えしよう。

### 10年債利回りは上昇、追加利上げの可能性残る

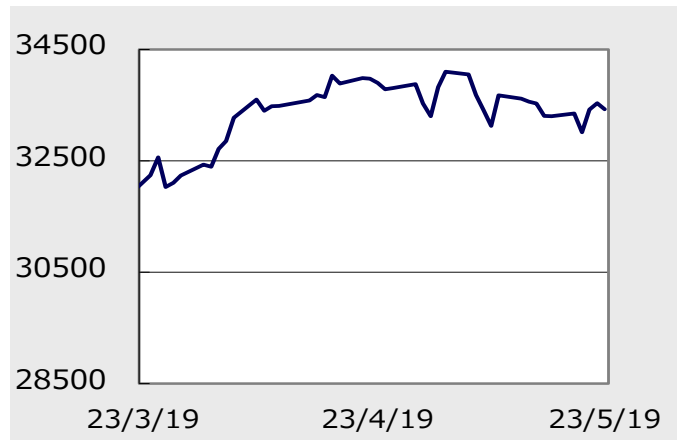
利回りは上昇。雇用指標の改善を受けて6月追加利上げ確率は上昇したことが要因。また、共和党マッカーシー米下院議長が翌週中に下院で債務上限を巡る討議を予想していると発言し、債務上限交渉の進展が期待されたことも債券利回りの上昇を促した。

### 10年債、利回りはもみ合いか、債務上限引き上げの可能性残る

利回りはもみ合いか。共和党は政府側の歩み寄りが見られないことを理由に債務上限引き上げ交渉を中断したが、5月21日以降に協議再開の可能性があることから、リスク回避の債券買いが急速に広がる可能性は低いとみられる。各種サービス価格の高止まりが予想されていることも意識されそう。

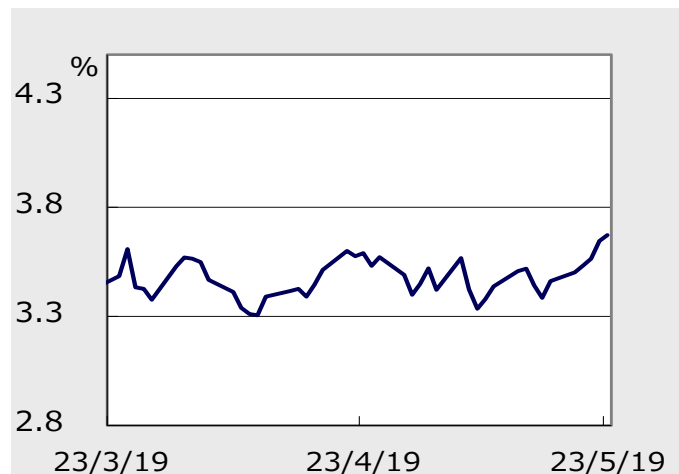
発表日	期間	指標名
5月 25日	1Q	国内総生産改定値
5月 25日	前週	失業保険申請件数
5月 26日	04月	個人所得
5月 27日	04月	個人消費支出
5月 27日	04月	個人消費支出価格コア指数
5月 25日	04月	耐久財受注
5月 29日		休場(メモリアルデー)
5月 30日	03月	ケース・シラー米住宅価格指数
5月 30日	05月	消費者信頼感指数

### NYダウ平均

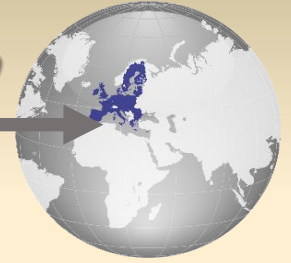


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>33426.63</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>33200 ~</b>	<b>33700</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>3.67</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3.55 ~</b>	<b>3.75</b>
		<b>%</b>



## ZEW景気期待指数は市場予想以上の落ち込みに

独欧州経済センター（ZEW）が5月16日に発表した5月の独景気期待指数は-10.7となり、2022年12月以来のマイナスに転じた。市場予想は-5.3であり、4月は+4.1であった。今後6カ月で景気が一段と悪化する可能性が示される形に。

### ユーロ円は堅調推移、欧州委員会はユーロ圏成長率を上方修正

堅調推移。米追加利上げを警戒してリスク回避的なユーロ売り・円買いが一時優勢となったが、欧州委員会がユーロ圏の成長率やインフレ率見通しを上方修正したこと、米債務上限引き上げ交渉の進展が期待されたことによって、リスク選好的なユーロ買い・円売りが優勢となった。

### ユーロ円、もみ合いか、利上げ継続の可能性残る

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）当局者はインフレ抑止に積極姿勢を示した。日本銀行との金融政策方針の違いを背景に、ユーロ買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。ただ、6月のECB理事会に向けた追加利上げはおおむね織り込まれており、一段のユーロ買い・円売りは想定しにくい。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、米国債利回り上昇なども支援

利回りは上昇。インフレ期待の上昇を受けて追加利上げの必要性が裏付けられたとの見方などで、週初より利回りは上昇基調に。週後半にかけては、米債務上限問題に対する楽観的な見方も台頭し、一段の利回り上昇につながった。米国債利回りの上昇なども支援となった。

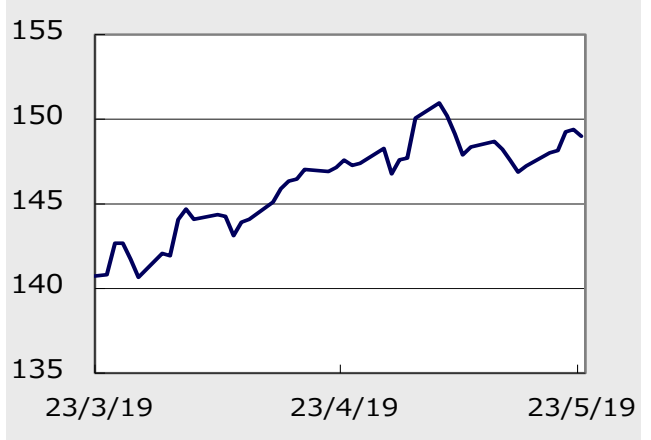
### 10年債、今週は利回りは低下か、米利上げ停止観測で

利回りは低下か。米債務上限問題に関しては不透明感が再燃しつつあり、先週大きく上昇した利回りは反動の動きが想定される。米国ではパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が6月の利上げ停止を示唆しており、欧州中央銀行（ECB）のスタンスもハト派につながるとの見方も強まろう。

### 経済指標発表予定

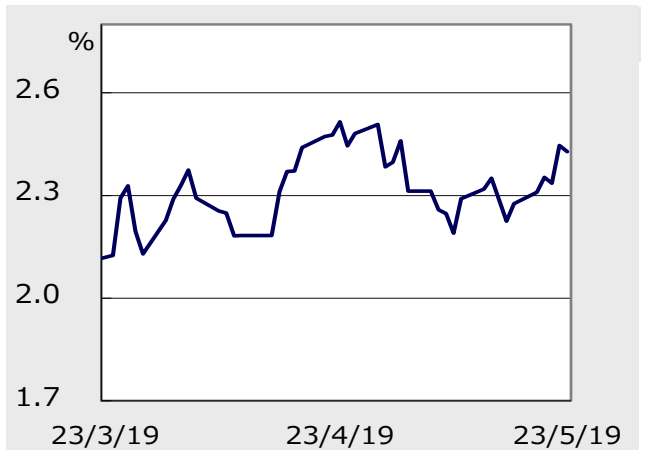
発表日	期間	指標名
5月 24日	04月	英・消費者物価コア指数
5月 24日	04月	英・生産者物価産出指数
5月 24日	05月	独・IFO企業景況感指数
5月 25日	1Q	独・国内総生産改定値
5月 26日	04月	英・小売売上高指数
5月 30日	05月	欧・消費者/経済信頼感

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	148.99 円
想定レンジ	147.00 ~ 151.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.43 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.45 %



# ドル円 為替展望

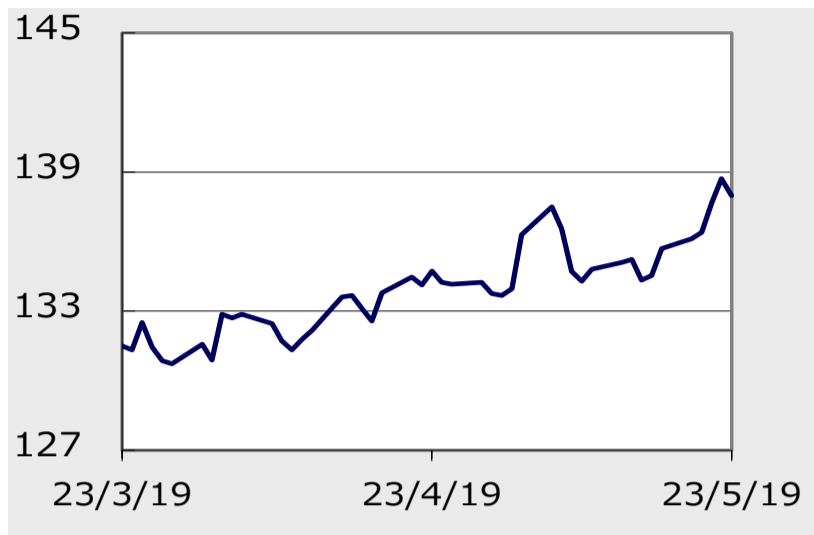
ドル/円 今週の想定レンジ

136.00 ~ 140.00 円

## 今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか。連邦債務上限引き上げへの期待や日米金利差の拡大を受けて140円近辺を目指すか、それとも利益確定売りに押され失速するかを見極める展開となりそうだ。米国のインフレ率がすみやかに低下する可能性は低いため、連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑止の方針を堅持している。ただし、連邦債務上限の引き上げを巡る政府と議会の協議は一時中断しており、パウエルFRB議長は追加利上げの必要性を示唆していないため、リスク選好的なドル買い・円売りは一服した。年内利下げ観測は大幅に後退しているものの、米長期金利の上昇につながる新たな材料が提供されない場合、ドルは伸び悩む可能性がある。

今月2-3日に開催された連邦準備制度理事会(FRB)の声明などから目先の利上げ休止の可能性が浮上し、ドル売りに振れる場面もあった。ただ、米国インフレ率は3%超の水準を長期間維持するとの見方が依然として多いようだ。連邦債務上限引き上げを巡る政府と議会の協議が進展した場合、次回6月13-14日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で追加利上げが決定される可能性は再び高まり、リスク選好的なドル買い・円売りが強まりそうだ。



ドル円週末終値 137.98 円

### 【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨

(24日公表予定)

5月2-3日に開催されたFOMCでは次回6月13-14日の会合で利上げ休止の可能性が示され、議論の詳細が注目される。その後発表された強弱まちまちのインフレ指標は評価が分かれ、議事要旨がタカ派的なトーンならドル買い材料に。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,000.30ドル

### もみ合いも弱含み、米長期金利上昇やドル高で

もみ合いも弱含み。米債務上限問題に対する楽観的な見方が強まり、米長期金利が上昇し、ユーロ安・ドル高の相場展開に。ドル高を受けて金相場は売りが優勢の展開になった。週央にかけては米経済指標の改善なども売り材料となった。週末にかけてはやや下げ渋って取引を終了へ。



NY  
原油先物

週末終値  
71.55ドル

### 反発、米政府債務上限引き上げ交渉進展への期待で

反発。米国で与野党が歩み寄る動きを見せたことから政府債務上限引き上げ交渉の進展に期待が台頭した。これで米国株式市場が反発し、リスク選好の強まりから米原油先物価格も反発した。ただ、中国の4月経済指標が引き続き市場予想を下回って中国経済の回復見通しが弱まったことと米利上げ長期化観測が上値を抑えた。



## 4月の鉱工業生産など、そろって予想下振れ

4月の鉱工業生産や小売売上高、固定資産投資（都市部）などはそろって予想を下回った。これまでに報告された4月の経済指標に関しても、景気鈍化を示唆する内容が相次いでいる。当局は景気腰折れを回避するため、金融緩和を含む追加の景気対策を打ち出すと期待されている。

### 人民元は強含み、対円でリスク選好の人民元買いが強まる

強含み。中国の主要な4月経済指標が引き続き市場予想を下回ったため、中国経済の本格回復への期待は揺らいだままとなり、人民元売り材料となった。しかし、米国の政府債務上限引き上げ交渉の進展に期待が高まったことによるリスク選好の円売り圧力の方がはるかに強かったため、対円で人民元は強含みに。

### 人民元今週は上昇か、対円でリスク選好の人民元買いが続くとみる

上昇か。中国の4月経済指標で中国経済の本格回復に対する期待は揺らいでいるが、中国経済が回復基調にあることは確認されている。こうした中、米国の政府債務上限引き上げ交渉での与野党合意に展望が開け、為替市場でのリスク通貨買いを後押しするだろう。安全通貨の円に対してリスク通貨の人民元は買われ、上昇へ。

### 上海総合指数は強含み、景気対策の期待が高まる

強含み。景気対策に対する期待の高まりが指数をサポートした。当局は景気の腰折れを回避するため、金融緩和を含む追加の経済対策を打ち出すとの見方が広がっている。また、最近の下落で値ごろ感から下値を拾う動きも見られた。一方、元安を背景に海外への資金流出が不安視されている。また、軟調な経済指標も景気の持ち直しの鈍化懸念を強めた。

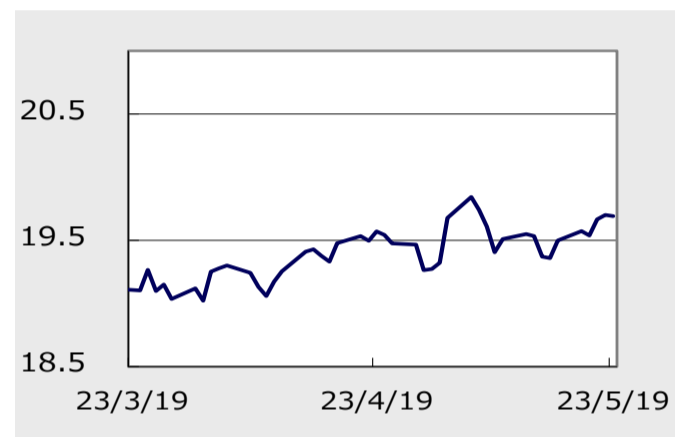
## 香港市場

### ハンセン市場は上値の重い展開か、米金融不安が再燃

上値の重い展開か。米金融不安が再燃していることを受け、リスク回避の売りが広がる可能性がある。また、米中関係の先行き不透明感が強まっていることも引き続き圧迫材料へ。一方、中国政府が景気対策を追加するとの期待が引き続き好感されよう。また、域内外の経済活動の正常化が進んでいることも支援材料となる見通しだ。

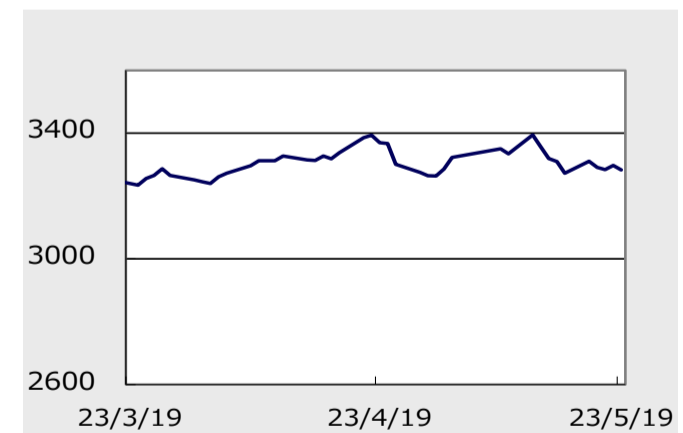
発表日	期間	指標名
5月 27日	04月	工業利益

### 人民元円



人民元円週末終値	19.69 円
想定レンジ	19.60 ~ 20.20 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3283.54 Pt
想定レンジ	3220 ~ 3340 Pt



## 雇用者数は市場予想に反して減少へ

5月18日に発表された4月の新規雇用者数は4300人減となり、市場予想の2万5000人増に反して減少となった。3月は5万3000人の増加であった。一方、失業率は市場予想の3.5%に対して3.7%と悪化した。3月は3.5%であった。

### 豪ドル円は上昇、米債務上限引き上げへの期待や原油高を好感

上昇。豪準備銀行（中央銀行）の5月理事会議事要旨で金融引き締めに向きを見解が含まれていたこと、米大統領と下院議長が債務不履行回避に自信を示したことで、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが優勢となった。原油先物の上昇も好感されたようだ。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、雇用減少で追加利上げ観測は後退

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の5月理事会議事要旨では、「利上げ再開か据え置きかの判断は微妙だった」ものの、「経済予測は追加利上げを想定させる」との見解がみられた。一方、4月雇用統計で失業率は上昇し、雇用者数は減少したことから、追加利上げ観測は後退。豪ドル買いが一段と強まる可能性は低い。

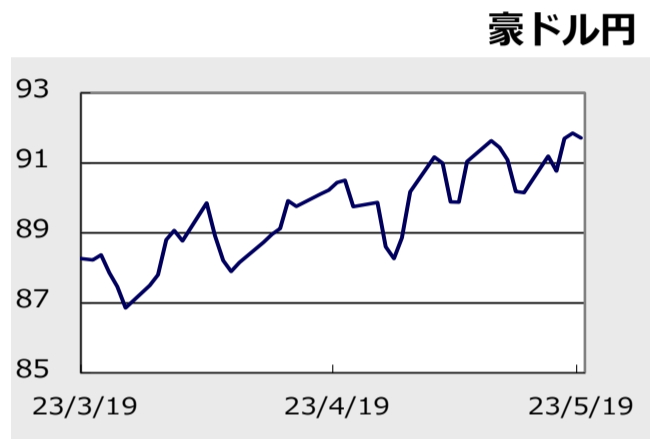
### 10年債利回りは上昇、米長期金利の上昇に追随

利回りは上昇。米国で与野党が債務不履行を回避するために政府債務上限引き上げ交渉での合意に総じて前向きな姿勢であることが明らかとなる方向に。米国の4月小売売上高統計や週間の新規失業保険申請件数で消費や雇用の堅調な内容が確認され、米利上げ長期化観測も強まった。米長期金利の上昇に豪国債利回りは追随した。

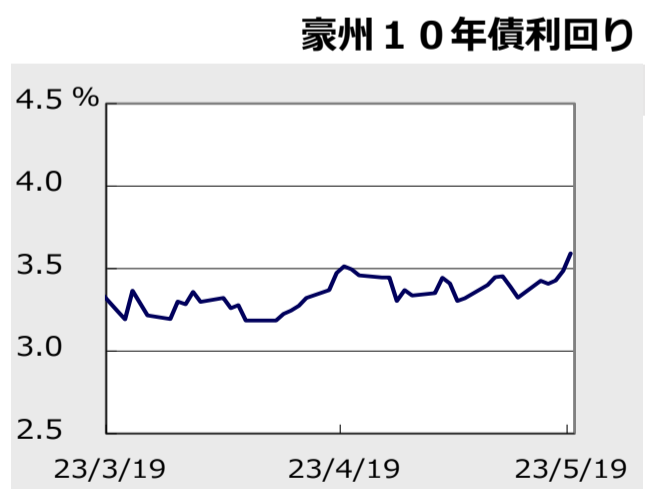
### 10年債、今週は利回りは続伸か、リスク選好が強まる方向へ

利回りは続伸か。今週は豪国内で相場を左右する材料が少ない。そうした中、米国で与野党の歩み寄りから政府債務上限引き上げ交渉での合意に展望が開けるだろう。米経済指標で米国の労働需給逼迫・インフレ高止まり・利上げ長期化への懸念も和らぐとみる。米国経済見通しの改善でリスク選好が強まり、豪国債利回りは続伸へ。

発表日	期間	指標名
5月 26日	04月	小売売上高
5月 30日	04月	住宅建設許可件数



豪ドル円週末終値	91.72 円
想定レンジ	90.00 ~ 93.00 円



10年国債週末終値	3.59 %
想定レンジ	3.580 ~ 3.730 %



# ブラジル概況

Brazil



## ルラ大統領、日本を訪問

ブラジルは広島で開催された主要7カ国首脳会議に招待国として参加し、ルラ大統領が日本を訪問した。日本とブラジルは国際連合安全保障理事会での常任理事国入りを互いに支持し、これを目標としている。岸田首相との首脳会談では安全保障理事会の改革や二国間の貿易拡大について議論したもよう。

### レアル円は強含み、円安進行や成長予想の上方修正で

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正もレアルの支援材料となった。ほかに、原油高や株式市場の上昇がサポート材料。一方、レアルの対米ドルレートの下落が対円レートの上値を抑えた。また、利下げ観測なども圧迫材料となった。

### レアル円、今週は弱含みか、米債務不履行懸念の再燃で

弱含みか。米国の債務不履行の懸念が再び高まっていることがレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、利下げ観測も引き続きレアルの足かせとなる見通しだ。一方、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇も。また、経済指標の改善なども引き続き好感されよう。

### ボベスパ指数続伸、成長予想の上方修正などを好感

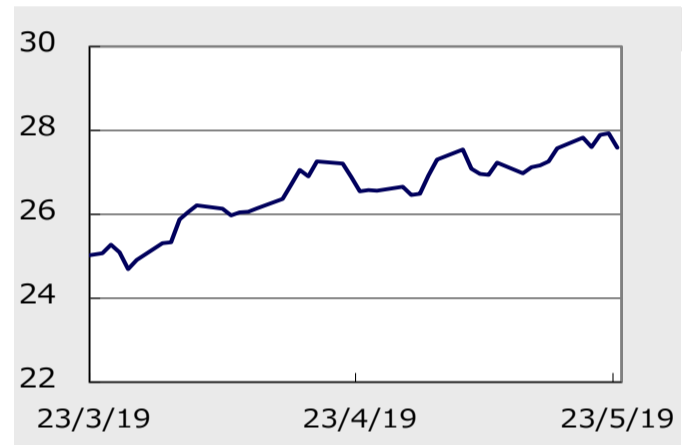
続伸。成長予想の上方修正が好感された。2023年の成長予想は1.00%から1.02%に引き上げられた。また、経済指標の改善も支援材料。3月の小売売上高の上昇率（前年同月比）は3.2%となり、前月の1.0%と予想の1.2%を上回った。ほかに、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かり。一方、米中関係の先行き不透明感などが輸出の伸び鈍化懸念を強めた。

### ボベスパ指数、今週は弱含みか、米債務不履行懸念が再び

弱含みか。米国の債務不履行の懸念が再び高まっていることを受け、リスク回避の売りが広がる可能性がある。また、米中関係の先行き不透明感が根強いことなども引き続き圧迫材料へ。一方、経済指標の改善が引き続き好感されよう。また、利下げ期待の高まりなども支援材料となる見通しだ。

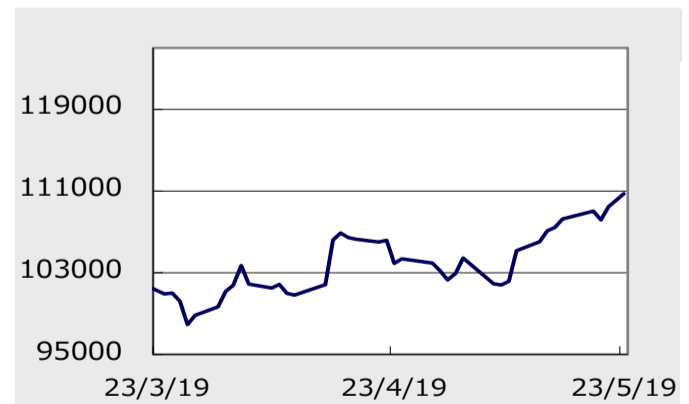
発表日	期間	指標名
5月 24日	04月	連邦政府債務残高
5月 25日	~5/23	FIPE消費者物価指数
5月 25日	05月	FGV消費者信頼感
5月 25日	05月	IBGEインフレ率IPCA-15
5月 26日	05月	FGV建設コスト

### レアル円

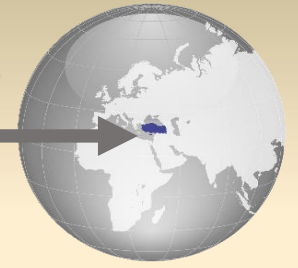


レアル円週末終値	27.59 円
想定レンジ	27.29 ~ 27.89 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	108463.84 Pt
想定レンジ	106590 ~ 110334 Pt



## 強含み、政治不安増大の懸念和らぐ

強含み。5月14日実施の大統領選挙で現職のエルドアン大統領の得票数が1位となったが、得票率は50%未満となり、今月28日に決選投票が実施されることになった。ただ、決選投票でもエルドアン大統領の優勢が予想されており、政治不安増大の懸念は緩和されていることから、リスク回避のリラ売り・円買いは縮小した。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

下げ渋りか。トルコ中央銀行は5月25日に政策金利を発表する。インフレ緩和で金利据え置きが予想されているが、大統領選の決選投票で現職のエルドアン大統領の勝利が想定されている。再選確定後に早期の景気回復に動くことが期待されるため、リラ買い・円売りが一時的に強まる可能性がある。

### 10年債利回りは大幅低下、政府不安増大の懸念和らぐ

利回りは大幅低下。5月14日に行われたトルコ大統領選挙で現職のエルドアン大統領が得票数1位となったが、得票率は50%に届かず、28日に決選投票が実施されることになった。ただ、決選投票でエルドアン氏の優勢が予想されており、国内政治の混乱は回避されるとの思惑が強まり、国内勢の債券買いが活発となった。

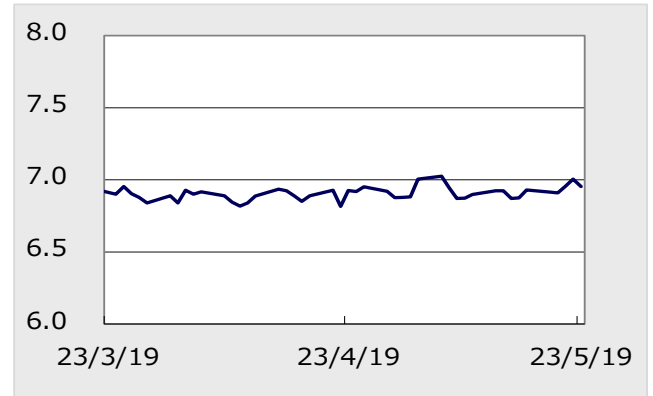
### 10年債利回りは続落か、国内政治の混乱は回避される可能性

利回りは続落か。景気回復を支援するためにトルコ中央銀行は政策金利の据え置きを計画している。5月28日に行われる大統領選の決選投票ではエルドアン氏の優勢が伝えられており、国内政治の混乱は回避されるとの見方が浮上している。そのため、リスク回避の債券売りは抑制される可能性がある。

### ウクライナ穀物合意、2カ月延長=トルコ発表、国連も歓迎

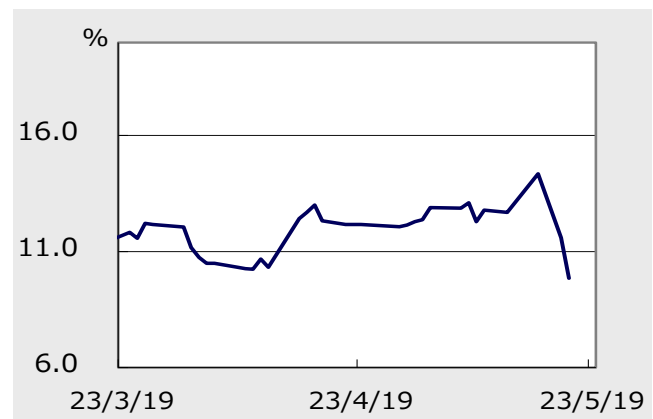
【イスタンブール、ニューヨーク時事】トルコのエルドアン大統領は17日、与党の会合で演説し、ウクライナ産穀物輸出に関する合意が「2カ月延長された」と述べた。合意を巡ってはロシアが18日以降の延長に難色を示し、ウクライナと国連を含む当事者間で調整が続いていた。トルコと共に仲介役を務める国連のグテレス事務総長も17日、ロシアが延長を認めたと発表。記者団を前に声明を発表し「世界にとっていいニュースだ」と歓迎した。合意は、世界有数の穀物輸出国ウクライナにロシアが侵攻し、食料危機が叫ばれたことから、黒海経由の輸出再開を目指して昨年7月に成立。しかし、ロシアは自国の食料や肥料の輸出が滞ったままだと不満を表明し、合意から離脱する可能性を示唆していた。ロシア国連代表部は17日、「われわれが提起している問題が解決されるという希望をまだ失っていない」ため、延長に合意したと説明した。関係強化を図るアフリカ諸国などに配慮を示す狙いがありそうだ。国連によると、合意の下でこれまでに小麦やトウモロコシなど3000万トン以上が輸出された。ウクライナ側は延長を受け、トルコと国連に謝意を表した(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.95 円
想定レンジ	6.90 ~ 7.10 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	9.85 %
想定レンジ	9.00 ~ 10.00 %



# ロシア概況

# Russia



## 反落、財政赤字の拡大などを警戒

反落。財政赤字の拡大がルーブルの売り圧力を強めた。また、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測も警戒された。ほかに、ルーブルの対米ドルレート下落が対円レートを圧迫。一方、1-3月期の成長率が予想を上回ったことが好感された。また、株式市場の上昇なども支援材料となった。

### ルーブル円、今週は弱含みか、欧米の追加制裁懸念で

弱含みか。欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が引き続き嫌気されよう。また、米国の金融不安が再び高まっていることも、ルーブルなど新興国通貨の売り圧力を強めよう。一方、経済指標の改善が引き続き好感される見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルに買いが広がる公算も。

## MOEXロシア指数、反発、成長率上振れを好感

反発。成長率の予想上振れが好感された。1-3月期の国内総生産（GDP）成長率（速報値）はマイナス1.9%となり、前期のマイナス2.7%と予想のマイナス2.1%を上回った。また、原油価格の上昇も資源セクターの支援材料。一方、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が嫌気された。また、内外景気の先行き不安なども引き続き圧迫材料となった。

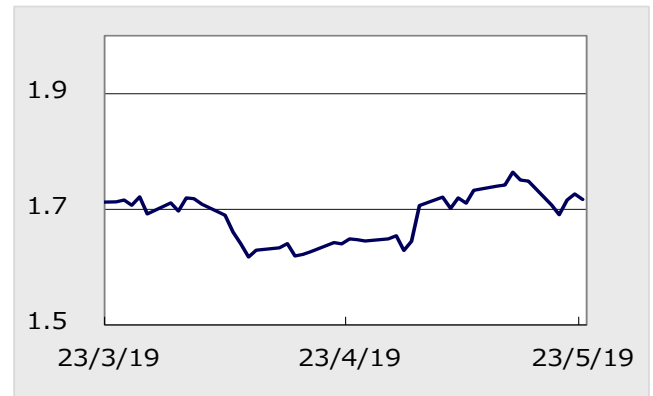
### MOEXロシア指数、上値の重い展開か、米金融不安の高まりで

上値の重い展開か。米国の金融不安が再び高まっていることがリスク回避の売りを加速させる見通しだ。また、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測も引き続き嫌気されよう。ほかに、米中関係の先行き不透明感が輸出伸び率の鈍化懸念を強める見通しだ。一方、経済指標の改善などが引き続き好感される可能性がある。

## ゼレンスキー氏、原爆資料館訪問＝広島市の惨事「ウクライナと酷似」

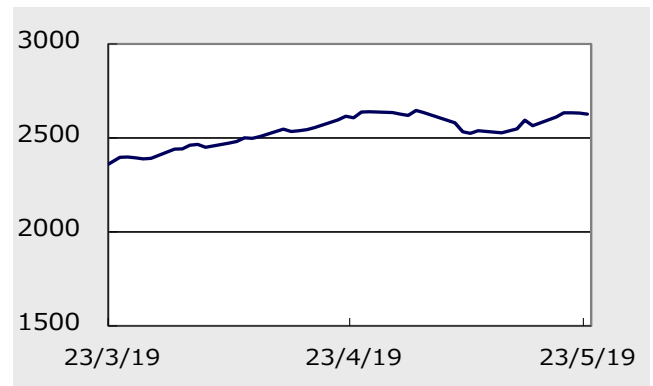
ウクライナのゼレンスキー大統領は21日、広島市の平和記念公園内にある平和記念資料館（原爆資料館）を訪れ、館内を視察した。ゼレンスキー氏は芳名録に記帳し、被爆者の小倉桂子さんと面会。さらに岸田文雄首相と共に原爆死没者慰霊碑に献花し、その後の記者会見で、被爆直後の広島の写真がロシアによる攻撃を受けるウクライナの街と「とても似ていた」と述べ、侵攻の不当性を世界に訴えた。ゼレンスキー氏は、ロシアが南部ザポロジエ原発を占拠している現状を踏まえ、「原発を盾にウクライナの街を砲撃しているのはロシアだ」と批判。「核の威嚇」を繰り返すロシアを「テロ国家」だと糾弾した。芳名録には「世界に核兵器による脅迫の居場所はない」と記した。資料館訪問に先立っては、先進7カ国（G7）首脳との討議や、G7とインド、ブラジルなど広島サミット招待国を交えた会合に出席。ロシアの侵攻が長期化する中、反転攻勢に向けた支援強化を直接要請するなど、サミット参加の機会を生かした積極的な外交を展開した。ゼレンスキー氏は21日、広島市内で岸田首相と個別に会談したほか、バイデン米大統領と米政府による戦闘機F16の供与承認などを巡り協議した。21日はこのほか、カナダのトルドー首相、インドネシアのジョコ大統領、韓国の尹錫悦大統領とも会談。一連の会合出席後、ツイッターに「ロシアに一步步と平和を回復させるための十分な力を世界は持っている」と記し、対面出席の成果を強調した。（後略）（C）時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.72 円
想定レンジ	1.672 ~ 1.762 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2626.16 Pt
想定レンジ	2580 ~ 2670 Pt



# インド概況

India



## 4月の輸出入、マイナスは継続

4月の輸出と輸入の増加率（前年同月比）は、それぞれマイナス12.7%、マイナス14.1%となり、減少は続いた。前月はそれぞれマイナス13.9%、マイナス7.9%だった。内外景気の先行き不安が高まっているなか、政府が景気対策を追加するとの観測が高まっている。

### インドルピー円は堅調推移、持続的な経済成長への期待高まる

堅調推移。米債務上限引き上げを巡る交渉の進展が期待されていること、インフレ抑制によって持続的な経済成長への期待が高まっていることから、リスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小。米ドル・円相場は円安方向に振れており、この影響でルピーは対円で堅調に推移し、一時1.68円まで買われた。

### インドルピー円、今週は伸び悩みか、外部環境の悪化を警戒

伸び悩みか。米国の債務上限引き上げに関する協議は一時停止しており、期限までに債務上限の引き上げを可能とする法案成立は微妙な状況となっていることが嫌気されそうだ。外部環境の悪化を警戒して、リスク選好的なルピー買い・円売りは目先的に縮小する可能性がある。

### SENSEX指数弱含み、内外景気の先行き不安が足かせ

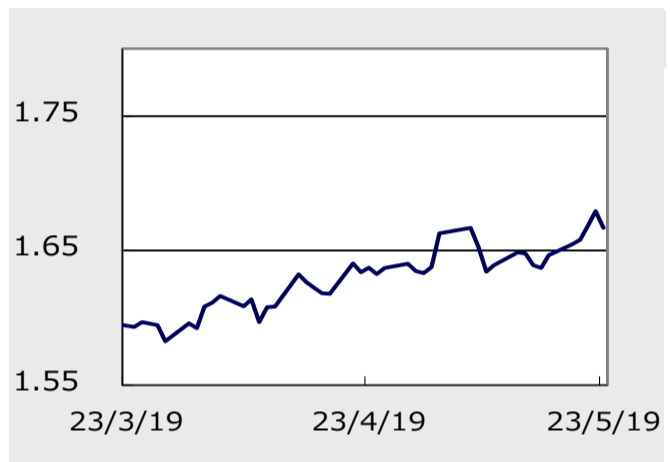
弱含み。内外景気の先行き不安が指数の足かせとなった。4月の輸出と輸入はそろって2ケタのマイナス成長率を記録した。一方、指数の下値は限定的。外国人投資家の買い越しが指数を下支えした。また、2023年度の成長率が6.5%以上に達成可能だとの政府の見方も好感された。

### SENSEX指数、今週は弱含みか、米金融不安の再燃などで

弱含みか。米金融不安の再燃を受け、リスク回避の売りが強まる見通しだ。また、内外景気の先行き不安が根強いことも引き続き圧迫材料へ。一方、外国人投資家の買いが継続した場合、上昇する可能性がある。また、景気対策への期待が高まっていることも指数をサポートする見通しだ。

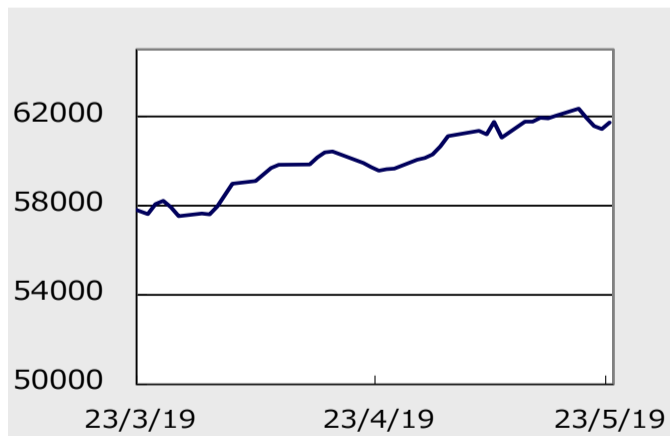
発表日	期間	指標名
特になし		

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.667 円
想定レンジ	1.640 ~ 1.685 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	61729.68 Pt
想定レンジ	60830 ~ 62630 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 連続大幅増益かつ最高益更新銘柄のなかでの出遅れ株

### ■好決算発表銘柄にあらためて関心

23年3月期の決算発表が終了し、あらためて好業績銘柄にスポットを当てたい。前期に続いて今期も大幅な利益成長を見込み、かつ、収益が過去最高水準にある銘柄をピックアップした。好決算を評価する動きが一巡した後も、継続して注目度は高い状況が続くとみられ、押し目買いなどの候補銘柄になるといえよう。とりわけ、年初来の株価上昇率が相対的に低く、上値余地がある銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②前期実績、今期見通しともに営業増益率30%以上、③年初来の株価上昇率が50%未満、④今期営業利益が過去最高益見込み、⑤東証上場銘柄。

### ■好業績の出遅れ株

コード	銘柄	市場	5/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
1447	ITbookHD	グロース	408.0	98.5	7.09	19.71	20.70
2146	UTグループ	プライム	2,791.0	1,126.5	23.50	12.52	222.98
2445	タカミヤ	プライム	479.0	223.1	28.76	9.22	51.95
2666	オートウェーブ	スタンダード	200.0	28.9	15.61	10.65	18.78
3316	東京日産コンピュータ	スタンダード	698.0	44.0	18.71	9.33	74.85
3778	さくらインターネット	プライム	645.0	242.7	29.52	27.07	23.83
4417	グローバルセキュリティ	グロース	4,435.0	295.1	11.01	45.87	96.69
6342	太平製作所	スタンダード	2,384.0	35.8	42.33	3.91	608.98
6523	PHCHD	プライム	1,381.0	1,724.5	-6.25	11.09	124.49
6837	京写	スタンダード	298.0	43.6	14.62	7.65	38.97
7096	ステムセル研究所	グロース	2,316.0	237.3	-10.85	79.10	29.28
9229	サンウェルズ	グロース	3,145.0	1,107.7	24.80	61.44	51.19
9927	ワットマン	スタンダード	729.0	66.3	17.58	14.02	52.00

(注)株価騰落率は年初来

出所:フィスコアプリより作成



# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：「2024年問題」テーマは喫緊の課題に

### ■テーマ性は今後いっそう広がる方向へ

通称「2024年問題」が物色テーマとして注目されている。働き方改革関連法の施行が2024年4月1日に迫り、トラック運転手の時間外労働に年960時間の上限が課される。1日に運べる荷物の量が減ることから、物流の効率化・合理化が配送だけでなく、荷下ろし、荷受けなどが行われる物流拠点などでも求められる。

「2024年問題」対策として、荷動きのオペレーション効率化をめざし、パレットなど物流機器の需要喚起、AIカメラなどのエッジデバイスなどを活用した物流DX関連技術の導入、輸送トラックの大型化(ダンプトレーラー採用)などに関連企業の範囲は広がりを見せている。

このほか、政府は2024年度に新東名高速道路の一部に自動運転車用のレーンを設置、2025年度にはレベル4自動運転トラックの実証運行を行なうと発表しており、自動運転関連もこのテーマに関係してくることから、テーマ性は一層広がりを見せてくると考えられよう。

### ■主な「2024年問題(物流合理化)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/19株価	概要
3064	MonotaRO	プライム	2010	大型物流拠点に自動搬送ロボットなどを積極導入
3447	信和	スタンダード	736	各種専用パレット・オーダーメイド物流機器を製造
4432	ウイングアーク1st	プライム	2266	オンライン配車業務プラットフォーム「IKZO Online」提供
4722	フューチャー	プライム	1793	物流DXコンサルティング事業を展開
4746	東計電算	スタンダード	6160	生活用品・生活雑貨量販店向け物流システムを開発
5137	スマートドライブ	グロース	2403	モビリティデータを活用した各種サービスを提供
6369	トーヨーカネツ	プライム	3195	運用設計、マテハン設備事業を展開、空港に強い
6371	椿本チエイン	プライム	3390	物流現場で使える「AI画像認識技術」を開発
6383	ダイフク	プライム	2834	物流システム・マテハン機器の世界トップメーカー
7011	三菱重工業	プライム	5538	自動ピッキング装置やレーザー誘導式無人リフト展開
7065	ユーピーアール	スタンダード	1805	IT活用の荷積み用スマートパレットを強化
7105	三菱ロジスネクスト	スタンダード	1133	立体自動倉庫、フォークリフト、無人搬送システム手掛ける
7226	極東開発工業	プライム	1663	ダンプトレーラーメーカー、新工場建設に着手
7259	アイシン	プライム	3950	自社開発したAGVとAMRの導入で工場内物流を自動化
7779	CYBERDYNE	グロース	260	豊田自動織機と結節運用に向けた自動荷役技術を研究
7911	凸版印刷	プライム	2943	物流DXソリューション「ロジネット」を2023年2月から提供
8015	豊田通商	プライム	6150	パイオニアとラストワンマイル配送の物流DXを推進
9020	東日本旅客鉄道	プライム	8064	新幹線を活用した即日輸送サービスを展開
9058	トランコム	プライム	6730	倉庫内運営と輸配送管理をトータルにサポート
9232	パスコ	スタンダード	1613	地理空間情報(GIS)を活用した物流拠点配置を提案
9325	ファイブホールディングス	プライム	1279	EC運営企業の物流センター管理、配車最適化システム展開
9377	エージーピー	スタンダード	826	空港内事業などでの強みを活かした物流システム展開

# 日本株 注目銘柄1

## SHIFT 〈3697〉 プライム

### ソフトウェアテスト関連サービスが主力、潜在市場規模は膨大

#### ■オペレーション改善などで収益率が改善

ソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング、カスタマーサポート、セキュリティなどのサービスを提供する「ソフトウェアテスト関連サービス」が売上高の69%を占め、システム開発、システム性能改善、IT戦略策定などの「ソフトウェア開発関連サービス」が31%となっている（2023年8月期上半期）。上半期営業利益は前年同期比32.8%増の50.8億円。第1四半期の同7.4%減の18.1億円から利益を伸ばし、従来計画の同9.8%増の42.0億円を21%ほど上回った。顧客数、顧客単価、エンジニア数、エンジニア単価などが引き続き堅調に増加・拡大する一方、オペレーションの改善と採用の効率化により、収益率が改善した。

#### ■今期営業利益は36%増予想

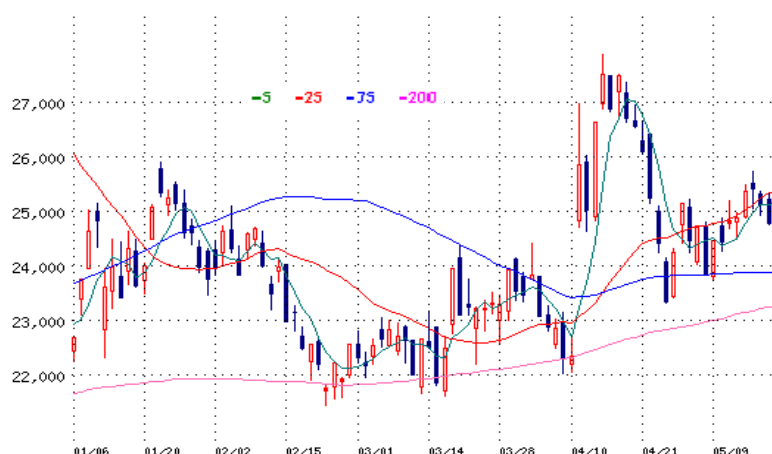
23年8月期営業利益は前期比36.0%増の94.0億円予想。ソフトウェア開発データ白書によると、ソフトウェアテストの市場規模は5.5兆円。このうちアウトソーシングは推定1%に過ぎず、99%は社内エンジニアが手掛けている。こうした膨大な潜在市場を開拓し、同社は2028-30年度の売上高3000億円を目標として掲げている。

#### ★リスク要因

IT人材の獲得競争激化など。

売買単位	100 株
5/19終値	25200 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



3697 : 日足

200日線を下値支持線としつつ、25日線と75日線によるゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/8連	19,531	52.7%	1,540	1,544	24.7%	970	65.54
2020/8連	28,712	47.0%	2,353	2,535	64.2%	1,648	104.50
2021/8連	46,004	60.2%	3,994	4,736	86.8%	2,818	162.71
2022/8連	64,873	41.0%	6,913	7,552	59.5%	4,974	282.79
2023/8連予	87,000	34.1%	9,400	9,500	25.8%	6,300	357.47

# 日本株 注目銘柄2

## テルモ 〈4543〉 プライム

### 今期2ケタ増益と収益性改善を見込む

#### ■3月安値をボトムとしたリバウンド基調は継続

5月15日に発表した2023年3月期決算は、営業利益が前期比1.2%増の1173億円と微増も、24年3月期は前期比12.9%増の1325億円を計画している。高収益品の拡大、価格政策のさらなる積極化、製造費を主としたコスト低減策により2ケタ増益と収益性改善を見込む。今期予想が市場の期待値に届かなかったことから決算発表後の初動反応は急落となったが、25日線、200日線の移動平均線が下値支持線として機能する格好から反転を見せ、3月安値をボトムとしたリバウンド基調は継続中だ。

#### ■信用の需給状況は良好

5月12日時点の信用倍率は1.38倍となり、3月3日時点の18.10倍から取り組みに厚みが増している。足もとの堅調な株価推移から買い方の利益確定の動きが進展しており、需給状況は良好であろう。週足形状では52週移動平均線が下値支持線として機能しているほか、13週線と26週線によるゴールデンクロスの示現が接近しており、中期シグナルの好転が見込まれる。

#### ★リスク要因

インフレによる粗利益率の悪化など。

売買単位	100 株
5/19終値	4154 円
業種	精密機器

#### ■テクニカル分析



4543 : 日足

25日線、200日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	628,897	4.9%	110,611	106,466	3.7%	85,211	113.96
2021/3連I	613,842	-2.4%	98,386	97,060	-8.8%	77,268	102.33
2022/3連I	703,303	14.6%	115,960	114,501	18.0%	88,813	117.45
2023/3連I	820,209	16.6%	117,332	116,137	1.4%	89,325	119.00
2024/3連I予	854,000	4.1%	132,500	-	-	101,000	135.64

# 日本株 注目銘柄3

## ブラザー工業〈6448〉プライム

### マシナリー領域での飛躍とプリンティング領域の変容にて持続的成長に期待

#### ■プリンティング領域の売上収益が約62%

プリンタなどデジタル複合機が主柱。販売は欧米が軸。2023年3月期売上収益8153億円のうち、デジタル複合機などのプリンティング・アンド・ソリューションズ（P&S）が4967億円、工作機械、工業用ミシンなどを製造販売するマシナリー事業が964億円、コーディング・マーキング機器などを製造販売するドミノ事業が1008億円を占める。

売買単位	100 株
5/19終値	2112 円
業種	電気機器

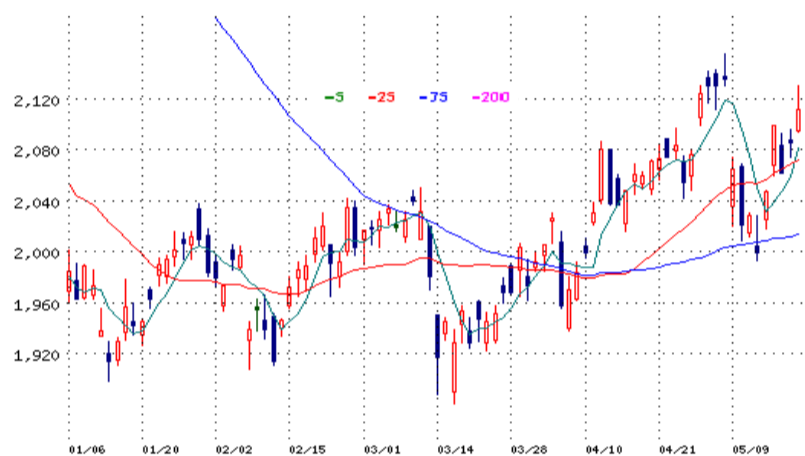
#### ■EV化やカーボンニュートラル実現のための工作機械に期待

23年3月期業績は、売上収益は増収も、営業利益は前期比35.2%減少となった。価格対応の効果があったものの、主にP&S事業における本体・消耗品の売上構成の変化、消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、販管費の増加や部材コストの高騰などが影響した。24年3月期については、営業利益は26.4%増加を見込んでいる。マシナリー領域では、世界的に景気循環が下降局面に入る可能性はあるものの、中国・インド市場が成長、電気自動車（EV）化やカーボンニュートラルの意識の高まりにともない小型工作機械の需要が増加することが期待される。

#### ★リスク要因

景気減速によるデジタル複合機、工作機械の需要縮小など。

#### ■テクニカル分析



6448：日足

75日線がサポートラインとして機能する。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	637,259	-6.8%	67,329	67,046	-7.2%	49,566	190.80
2021/3連I	631,812	-0.9%	42,731	42,944	-35.9%	24,520	94.36
2022/3連I	710,938	12.5%	85,501	86,429	101.3%	61,030	234.89
2023/3連I	815,269	14.7%	55,378	56,953	-34.1%	39,082	152.67
2024/3連I予	840,000	3.0%	70,000	70,000	22.9%	50,000	195.32

# 日本株 注目銘柄4

## リコー〈7752〉プライム

### 東芝テックとの複合機等での生産統合効果に期待

#### ■東芝テックと複合機等の開発・生産で事業統合

東芝テック<6588>と会社分割（簡易吸収分割）等による業務提携並びに複合機等の開発・生産の統合に関する事業統合契約及び株主間契約を締結した。コロナ禍のリモートワーク浸透による事務機の需要減少など市場環境が変化するオフィスプリンティング市場において、各社の競争軸はハードウェア単体からソフトウェアやサービスを組み合わせた課題解決に移行している。両社の基幹部品を共通化してコスト構造を改善するほか、新たな顧客価値創出の可能性が広がるなか、オフィスプリンティング分野のものづくりの競争力・事業基盤の強化に向けた取り組みが期待される。

#### ■アイランドリバーサルを残す形状

株価は今期（2024年3月期）の2ケタ営業減益予想が嫌気され、5月9日にはマドを空けて急落したが、75日移動平均線が下値支持線として機能するなか、東芝テックとの統合発表が材料視され急伸した。マドを空けての上昇で下にアイランドリバーサルを残す形状となりシグナルは好転したとみえる。

#### ★リスク要因

中国への生産移管による技術流出など。

売買単位	100 株
5/19終値	1134 円
業種	電気機器

#### ■テクニカル分析



7752：日足

200日線からマドを空けて上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	2,008,580	-0.2%	79,040	75,891	-9.6%	39,546	54.58
2021/3連I	1,682,069	-16.3%	-45,429	-41,028	-	-32,730	-
2022/3連I	1,758,587	4.5%	40,052	44,388	-	30,371	45.35
2023/3連I	2,134,180	21.4%	78,740	81,308	83.2%	54,367	88.13
2024/3連I予	2,250,000	5.4%	70,000	74,200	-8.7%	50,000	82.09

# 日本株 注目銘柄5

## ANAホールディングス〈9202〉プライム

### 24年3月期も増収増益見通し、訪日観光客のさらなる増加に期待

#### ■24年3月期も旅客事業の回復見込む

エアライン大手。2023年3月期営業損益は1200億円の黒字で3期ぶりに黒字を達成、期初に計画した利益目標を大幅に超過した。旅客事業の回復が続き、国内及び国際旅客は下期にレジャー・訪日客を中心に需要が増加。第4四半期時点の国内旅客需要はコロナ前（2019年度）の93%、国際旅客は54%となった。23年度の旅客需要前提は、国内旅客がコロナ前比平均95%、国際旅客が同平均70%を見込んでいる。24年3月期営業利益は前期比16.6%増の1400億円の見通しで、今期の年間配当は未定。引き続き旅客事業の回復が継続すると想定される。

#### ■中国人観光客が回復すれば業績さらに拡大

株価は4月末の決算発表以降、右肩上がりに上昇しており、3000円を大幅に上回って新高値を形成した。日本政府観光局が17日に発表した4月訪日外客数（推計）は194.9万人と2022年10月以降で最高となり200万人に接近。コロナ以前の約7割にまで回復しているが、中国からの訪日客はまだ2019年比85.1%減の10.8万人にとどまっている。今後中国人観光客が回復すれば業績はさらに拡大しよう。PER18倍も過去との比較で割高感はない。

#### ★リスク要因

景気後退に伴う旅行需要の減少など。

売買単位	100 株
5/19終値	3098 円
業種	空運

#### ■テクニカル分析



9202：日足

25日線と75日線によるゴールデンクロスを示現中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,974,216	-4.1%	60,806	59,358	-62.1%	27,655	82.66
2021/3連	728,683	-63.1%	-464,774	-451,355	-	-404,624	-
2022/3連	1,020,324	40.0%	-173,127	-184,935	-	-143,628	-
2023/3連	1,707,484	67.3%	120,030	111,810	-	89,477	190.24
2024/3連予	1,970,000	15.4%	140,000	115,000	2.9%	80,000	170.09

# 経済指標発表

2023/5/24 ~ 2023/5/30

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
5月24日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
		13:30	相場操縦事件でSMBC日興証券元幹部らの初公判				
		15:00	工作機械受注(4月)		-14.4%		
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.25%		
		15:00	英・消費者物価コア指数(4月)	6.0%	6.2%		
		15:00	英・生産者物価産出指数(4月)		8.7%		
		17:00	独・IFO企業景況感指数(5月)	93.0	93.6		
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(4月)		5兆8930億リアル		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(5月2-3日会合分)				
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がネットゼロ・デリバリー・サミットで講演				
			英・中銀総裁がWSJ主催のイベントで講演				
			米・5年債、2年変動利付債入札				
			独・15年債入札				
		5月25日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
15:00	独・GDP改定値(1-3月)			0.2%	0.2%		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)				0.44%		
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(5月)				86.8		
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			8.50%	8.50%		
21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(5月)			0.60%	0.57%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				24.2万件		
21:30	米・GDP改定値(1-3月)			1.1%	1.1%		
23:00	米・中古住宅販売成約指数(4月)				-5.2%		
	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			8.25%	7.75%		
	韓・中央銀行が政策金利発表			3.50%	3.50%		
	欧・欧外相理事会(貿易)						
	米・アジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易相会合(26日まで)						
	米・7年債入札						
	伊・2年債入札						
5月26日	金	08:30	東京CPI(5月)	3.4%	3.5%		
		08:50	企業向けサービス価格指数(4月)	1.4%	1.6%		
		10:30	豪・小売売上高(4月)	0.4%	0.4%		
		15:00	英・小売売上高指数(4月)		-0.9%		
		20:00	ブ・FGV建設コスト(5月)		0.23%		
		21:30	米・耐久財受注(4月)	-1.0%	3.2%		
		21:30	米・卸売在庫(4月)		0%		
		21:30	米・個人所得(4月)	0.4%	0.3%		
		21:30	米・個人消費支出(4月)	0.4%	0%		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)	4.5%	4.6%		
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(5月)	57.7	57.7		
			香港・株式市場は祝日のため休場				
		5月27日	土	10:30	中・工業利益(4月)		-21.4%
		5月28日	日		トルコ・大統領選決選投票		
5月29日	月	14:00	景気先行指数(CI)・改定値(3月)		97.5		
		14:00	景気一致指数(CI)・改定値(3月)		98.7		
5月30日	火	07:45	NZ・住宅建設許可件数(4月)				
		08:30	失業率(4月)		2.8%		
		08:30	有効求人倍率(4月)		1.32		
		10:30	豪・住宅建設許可件数(4月)		7.0%		
		18:00	欧・消費者信頼感(確定値)(5月)				
		21:30	加・経常収支(1-3月)		-106.4億カナダドル		
		22:00	米・住宅価格指数(1-3月)		0.3%		
		22:00	米・住宅価格指数(3月)		0.5%		
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(3月)		0.4%		
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(5月)		101.3		

## 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350